

展 望

教育心理学における発達研究の今後の課題

白 井 常

はじめに

年報の編集委員会から、どんな題でもよいから「展望欄」に書くようにとすすめられた。再三お断りしたにもかかわらず、ついに説得されてお引き受けすることになってみると、「どんな題でもよい」というのは書きよいようであって、非常に書きにくいものだということが切実に感じられた。考えあぐねたあげく、停年後の研究者に書かせようという編集委員会の意図を汲んで、筆者のかなり長い研究生活をまずふりかえり、具体的な体験に基づいて、今後の研究に期待したいことどもを書きつらねてみることにしたい。したがって、組織だった展望にならないことをあらかじめお断りしておきたい。将来を囑望される若い心理学者が何らかの問題をここから拾いあげてくださるなら、それに勝る喜びはないと思うのである。

発達心理学の今日に至る発展の跡

発達心理学は心理学の諸領域のなかで、最も活気のある分野の1つだといっても過言ではあるまい。日本心理学会大会における発達部門の口頭発表数の推移をみると(28)、1971～1975年の平均では最高数に昇り、それ以後は毎年第1位を占めている。教育心理学会総会でも同様の傾向がもっと著しいかたちで現われている。研究発表の質においてはかなり問題があるにしても、それだけ多数の研究者が発達に関心をもち、研究を進めているという現状は否めない。ながい間発達心理学の研究にたずさわってきた者にとっては、約半世紀をふりかえってみると、隔世の感に耐えないのである。

筆者の学生だったころ、即ち1930年代においては、発達心理学に従事する研究者の数はそれほど多くはなかった。しかも、心理学の主流だった知覚や学習の領域で見いだされた事柄や樹立された理論を、単に被験者の年齢を成人から児童に引き下げて検証するといった独創性に乏しい研究が多かった。発達そのものを問題として取り

あげるような風潮は未だ稀薄だったようである。

米国の教育心理学者ホール(S. Hall)の影響が強く、質問紙法によって親や教師から子どもに関する情報を求めるという間接的な研究法がしきりに用いられていた。恩師青木誠四郎氏も専らこの手法によっておられた。直接に子どもを被験児として行う実験においても、初期のところはおとなの被験者に用いるような手法を押しつける傾向が強かったことは否めない事実だった。

トロント大学に留学中、1950年初頭に保育園の幼児2歳から4歳までの子どもを被験児とする実験を計画した。心理学科所属の実験保育園を選んだのだが、その園のしきたりとして、心理学者である園長が依頼実験の計画を詳細に検討することになっていた。打ち合わせの席上で、「報酬として何を使いますか」と問われ、従来日本で用いてきたように、「おはじきを使います」と答えたら、「2、3歳の子どもたちはおはじきなどには興味を示しませんよ」と注意されたのを今でもよく覚えている。子どもに学習の意欲を起させるか否か、つまり動機づけの如何によって、実験結果は著しく左右されるのであろう。その時は、2、3歳児が好んで遊ぶベツグ・ボードを使用し、報酬としてベツグを与えた。爾来子どもを被験者とし、報酬を用いるような実験を行うときは、子どもの動機づけに細心の注意を払うようになった。この自明のことが、かつての児童心理学の実験では看過されていたのである。

発達心理学は欧米でも心理学の中では決して重要な部門ではなかった。もちろん著明な勝れた学者はいたのだが、その数はそれほど多くはなかった。筆者はトロント大学で学位を得たのであるが、発達の領域でPh.D.を取得したのは最初だったのである。それほど発達心理学は学問領域としては末梢的な存在だったといえるかも知れない。

発達心理学は、当初はほとんど児童心理学の同義語として用いられていた。児童といっても、新生児や乳児は

婦人科や小児科の医師にゆだねられ、幼稚園児や保育園児（それも大体4, 5歳児）から学童までが主として含まれていた。最近3年保育が始まって以来、3歳児がほぼ幼児期に含まれるようになったのである。間もなく学童期に続く青年期まで研究の範囲が広げられ、壮年期をとびこえて、老人の心理に関しても低調ながら研究が続けられてきた。

わが国における最近の発達研究の特色

1979年にマッセン(P. Mussen)の「児童心理学」(24)の3版が出版された。初版の出版が1963年であるから、その間の発展が甚大なのは当然のことだが、2版の出版以来まだ6年しか経っていないのに、幅広い改訂を予儀なくしなければならなかったほど、日進月歩の発展が特に米国の発達心理学の領域では見られたのである。なかでも著しい進歩は、著者の指摘しているように、乳児および認知の発達に関する研究に見られる。これらの研究は、最近の発達心理学のなかで、ブームともいえるほど豊富かつ多彩な課題で活発に取り組まれているのである。

わが国においてもまさに同様の傾向が見られるのである。最近の発達研究の動向を見るために、日本心理学会および教育心理学会の総会で1977年から1981年までの過去5か年にわたって、発達部門で口頭発表された研究成果を、時期別および題目の種類別に分類してみた。もちろん発達以外の他の部門で発表された論文のなかにも、乳幼児や学童を扱った研究やその部門のトピックを発達的に取りあげた研究もかなり含まれているが、ここでは発達部門で発表されたものに限ることとする。

発達部門の研究は一応発表者が発達の問題を意識し、発達の流れのなかで特定の問題を特定の時期に限って研究したものと見なすことができよう。但し、なかには発達研究への予備的研究であることにも言及せず、一般の心理学の問題を大学生を被験者として実験的に研究したものも含まれており、何故発達部門を選んで発表したのかといふかのような発表も2, 3ないではなかった。

また、前述のように、明らかに発達の研究を他の部門で発表している者も多い。その部門の課題を発達的に捉えて研究を進めている場合がそれである。数年にわたってシリーズで発表している者のなかには、年によって発表部門を変えている場合がある。したがって、厳密に発達研究の動向を見るには、全体を通して展望すべきなのであるが、取り敢えず今回は発達部門に限定してみることにした。

時期別に比較してみると、就学前の幼児期が圧倒的に多い。その大多数は3歳から5歳までの保育園児や幼稚

園児で、1, 2歳児の研究はその間に散見されるのみである。次に多いのは学童期と青年期であるが、幼児期に比べれば、約半数以下である。青年期に関する発表が比較的多くなっているのは、それ以前の幼児あるいは学童と比較する意味で、おとなの代表として青年後期の大学生が選ばれているためである。次にほとんど青年期の件数に接近した数字で0歳代の乳児期の研究があげられる。この時期の研究数の台頭は、最近の特色であって、医師の手にのみまかせないで、心理学者自らが家庭、病院、乳児院に赴いて、新生児や乳児の研究をしはじめ、新しい研究成果が発表されるようになった。

障害児や老人に関する研究数は、乳児期の約6分の1に過ぎないし、壮年期に関する件数はさらにその半数程度で、発表件数の上で最下位に属している。

題目の種類別でみると、発達の時期ごとにその特徴が現われている。青年期について発表数の多い乳児期は、言語の発達、対人関係、母子関係、手足および全身の運動に関するものが、その順位で目立って多かった。言語の発達はとくに乳児期においては、言語部門で発表されている場合が多いようであるが、象徴遊びとの関連、指さし動作、音声模倣など言語の準備行動に関する研究が多く含まれている。また、愛着、人見知り、微笑反応など、対人関係と母子関係とは切り離して見られないものも多かったが、一応母子関係以外のものを含む場合を対人関係というカテゴリーに入れてみた。したがって両者を併合すれば（圧倒的多数で最高位にのぼることになる。運動に関しては、新生児に備わっていると見られる反対運動や随意運動への推移過程が主なトピックとして扱われている。

幼児期に関する研究発表は、認知の発達が圧倒的に多い。言語の発達と母子関係および対人関係がこれに次ぐ。認知の発表に関しては、量や数の保存など、ピアジェ(J. piaget)式の研究がまだ数多く試みられ、認知スタイルの問題もかなり取りあげられている。それ以外の研究路線で、ピアジェ批判も含めて研究の範囲がますます広げられているのが特色である。

幼児期は言語発達を迫るのには非常に重要な時期で、1, 2歳頃の言語獲得の過程ならびにそれ以上の年齢を含めた構文および意味論的言語の発達を取りあげているが、発表件数としては認知の半分に過ぎない。次に多いのは母子関係の問題だが、母親の育児態度と子どもの反応に関する研究が多く加わってきており、なかには比較的文化的研究も少数ではあるが散見される。その約半数程度の数で、それぞれ運動と社会性の発達に関する発表がなされている。運動の発達は歩行運動成立後の足の運動や細かい手先の運動の発達が主として含まれている。社

会性の発達の中なかには、1, 2歳児の相互交渉に関する研究が少数ながら発表されはじめている。

学童期についても、認知の発達が群を抜き、言語の発達はその半数にも満たないが、他の題目に比べれば目立って多い。母子関係と対人関係を併合すれば、ほとんど言語の発達と同数くらいになる。題目の分散範囲は、これまでの時期に比較してはるかに広がっている。

青年期に関しては、やはり認知の問題が最高数を占め、新しく自我同一性の問題が親子関係及び対人関係に関する研究と共に第2位にのぼっている。言語の問題もかなり多いが、それ以前の時期との比較において、成人の代表として選ばれているためである。価値観、生き甲斐および性意識など、この時期独特の題目については、どれも意外に件数が少ない。

障害児に関する研究は全体として件数が少ないが、そのなかではやはり認知の問題が最も多く扱われている。壮年期については、絶対数が非常に少ないわりに、題目の種類が多岐にわたっているが、敢えてあげるならば、女性の意識あるいは一般的な生きかたに関する研究ということになる。老年期に関しては、壮年期に比べれば、発表数は2倍となっているが、老化の問題、知的発達、自己概念、生き甲斐等の問題が主要なテーマとなっている。

以上は両学会の発表をこみにして論じたのであるが、両者間を比較してみると、日本心理学会の方が教育心理学会よりも全体的に発達部門の発表数が少ないのだが、言語の発達を除く外は、両者間には非常によく似た傾向が見られる。そのこと自体を河井氏は「教育心理学が独自性を失い、ますます心理学研究一般と同じものになっている」と評している(19)点を別の面から実証するものである。言語に関する発表が心理学会においてより少なくなっているのは、おそらく教育心理学会と異なると、言語部門が別に設けられているためだと思われる。

発達心理学における今後の課題

前項で述べた今日の発達研究の動向を念頭におきながら、筆者の体験を通して、発達研究の今後に期待されるべき課題をあげてみたいとおもう。

1) 発達をまず全体の流れとして捉えること

発達研究を専門的にやる場合には、どうしても特定の問題を特定の時期に限って捉えなければならない。しかし、実際には発達は1人の子どものなかに脈々とした時間とともに流れているのである。したがって、研究課題を選定する場合、まず全体的な発達の流れを見て、選定した課題をはっきりそのなかに位置づけ、時折その流れのなかに戻してみないと、生き生きとした研究課題とし

て生命を続けることができなくなるのではないだろうか。

昨年の夏米国心理学会の年會に出席した際、会場をいつも賑わす諸出版の展示図書の中かに、生涯的見通しに立つ発達心理学の概論書が筆者の注目をひいた。1970年代から行動の発達を生涯を通して見ていこうとする傾向が強くなり、その代表的なテキスト・ブックとして次の書をあげることができる。ゴーレット(L. P. Goulet)らの「生涯発達心理学—その研究と理論」(1970)(17); ネッセルロード(J. R. Nesselrode)らの「生涯発達心理学—方法論的論考」(1973)(25); ボルツ(P. B. Baltes)らの「生涯発達心理学—人格および社会性の発達」(1973)(3); シェイ(K. S. Shale)らの「生涯発達—教育への意味」(1978)(26); アンブロン(S. R. Ambron)らの「生涯人間発達」(1979)(1); ビレン(J. E. Birren)らの「発達心理学—生涯的アプローチ」(1981)(8)等である。また、1978年から毎年「生涯発達と行動」というシリーズ書がボルツの編集で出版され、1979年からはブリム(O. G. Brim, Jr.)が編集者に加わっている(4, 5, 6, 7)。

発達という概念を単に進歩のみでなく、広く停滞や進歩をもふくめて捉えるならば、発達心理学は揺り籠から墓場まで、否出生以前の受児期から最終段階の老年期にいたるまで、人間の一生をその研究対象にふくむべきである。そのように考えると、人間の一生のなかに発達心理学の研究が行き届いていない重要な時期が4つある。即ち、胎児期、幼児初期(よちよち歩きの時)、壮年期、老年期である。それに障害児に関する研究が誠に貧弱である。

これらの時期の研究がもっと盛んになることを熱望するに至った筆者の体験を順次披露していきたいとおもう。

a) 胎児期の研究

まず胎児期から取りあげてみよう。生前の行動の発達という観点から、心理学者が胎生期を扱っている文献はかなり古い歴史をもつが、その数は極めて少ない。児童心理学者として著明なゲゼル(A. Gesell)は「行動の胎生学」(1945)(16)という書を著わしている。この著書には「人間の心の始まり」という副題がついていて、胎生期および胎児期における子どもの成長を心理学者の眼で追っている。「行動の器質的複合体が胎胚、胎児、新生児の身体的発達にともなっていくに構築されていくかを示すために、しだいに作られていく行動系の記述を試みたいと思う」と著者は述べている。身体が形づくられていくと同時に、心も同様に形づくられていくと考えて、生前の発達を生後の発達に連ねてみているのであ

る。

胎児の発達の研究に造形の深いカールマイケル(L. Carmichael)も彼の編集になる「児童心理学の手引き」(11)のなかに、「行動の発生と初期の発達」と題する1章を設けて、胎生学を含めている。またマン(N. L. Munn)の心理学概論書「人間の行動の進化と成長」(23)という書のなかには、「生前の行動」という章が設けられ、「生前の行動の発達を考察するに当って、生理学の分野そのものには触れず、個体発生の心理学から始めよう」という前書でその章が始まっている。参照されている文献は生理学や神経学からのものが多いが、心理学的観点から取りあげられている。

米国ではこのように、発達心理学者のなかに胎児期に関心をもつ者がいて、少数ではあるが研究が進められてきた。しかし、わが国では出生以前の問題は医師まかせで、ほとんど心理学者は手をつけていない。妊婦の気づく以前にすでに生命が息吹き始めているのであって、胎生期および胎児期の発達が人間成長の出発として、もっと心理学の話題になってもよいのではないかと思われる。

戦後日本ほど産児制限に成功した国は他に例をみないといわれている。文旨の少ないことや宗教的制約のなかったことがその主要な原因なのだとよくいわれる。1974年東南アジアに予備調査にでかけたときのことである。韓国の延世大学の迎賓宿舎で落ちあった元プリンストン大学教授と毎朝産児制限について論議したのを思いだす。教授は世界人口の将来を憂いて、停年後自費で家族計画のキャンペーンに東南アジアを回っているのだという。ある朝筆者の顔を見るなり、「日本は産児制限に成功して幸福な国ですネ」といきなりいう。産児制限の成功が果たして国民を幸福にしたのだろうか。筆者の頭の中には、親の期待に反して生まれた子どもをいとも簡単に殺してしまった生みの親の新聞記事の数々が往来して、氏と同調して喜ばなかったのである。それ以後4か月にわたって東南アジア8か国を視察し、17人の子どもをかかえて貧困に苦しむ母親との面接の経験を通して、家族計画に賛同しないわけにはいかないが、日本の産児制限が幸福につながらなかったのは、その運動が余りにも技術に走り、生命尊重の倫理観を併用しなかったためではないかと思われる。

両親の身勝手な都合によって墮胎することが赦されるとすれば、胎児は余りにも唯物視されているのではないだろうか。このような親にとっては、生食を断つことが、胎内か胎外かの違いで、新生児を殺すことにさほどの罪意識も持たないのではないかと思われる。

胎生学が学問的観点から重視されなければならないの

はもちろんのことだが、以上のような教育的立場からも、若い人々にもっと胎児に関する知識を持ってほしい。人間の成長が受精から始まるのだという事実をもっと明確に知らせる必要があるのではないだろうか。発達心理学の教科書には、是非ここからの記述がふくまれてほしい。そのためには胎生期における行動の発達についての研究が一層進められなければならない。

b) 幼児初期の研究

1960年代から新生児および乳児の研究が盛んに行われるようになった。わが国の最近の研究傾向をみても、記述のように発表件数が急激に増大している。3歳から5歳までの就学前の幼児の研究も、発達心理学の部門のなかでは最も多く研究されていることはすでに見てきた。しかし、乳児期から幼児期に移行する時期に関する研究は発達心理学の盲点になっている。

2足歩行がようやく成立して、よちよち歩きをする子どもを英語ではtoddlerと呼ぶ。最近ではtoddler hoodという新語が、米国の発達心理学の教科書に散見されるようになった(1)。学者によってこの時期の規定は必ずしも一致していないが、大体において1歳半から2歳の終わりまでをいうのが普通である。何故この時期が乳児から幼児への移行期として重要な1時期を画すのであろうか。

その理由として2, 3のことをあげることができる。第1には自我に目覚め初める時期だということである。新生児は布団の重すぎる不快さも、お腹のすいた不快さも、おしめのぬれた不快さもはじめは区別できないで、生理的な不快さに基づいて泣く。世話をする人は、大体は母親なのだが、泣く原因をあれこれさぐって、欲求不満をみたくくれるから泣き止む。このことが繰り返されていくうちに、子どもは条件づけの学習によって不快さの弁別がつくようになる。

さらに、自分と母親との間に境界線が存在せず、母親が自分の拡がりとして捉えられていたのが、次第に自分と区別ができるようになる。このことが自我の目覚めへの備えである。この時期には、「お腹がすいたからお乳を吞ませてくれ」とか、「おしめがぬれたから変えてくれ」というように、意思的には自立しだしても、まだ実行の面では母親に依存しているのである。このようにして、自分の欲求はすべて実現できるという万能感を乳児はもっている。ところが、1歳を過ぎると、母親の養育態度が自立に向かわせようというしつけに変わるのである。子どもは母親を自分の自由意志で動かすことができなくなるばかりでなく、実行の面でも自立を強いられる。自分でやってみると、失敗に終ることも多い。乳児的万能感はしつけの開始とともにしだいに崩れていくの

である。万能感的自己概念を棄てて新しい自己概念を形成しなければならないこの大事な時期が幼児初期にあたるのである。

万能感を棄てなければならない子どもは、自分は駄目人間だという劣等感に陥るか、何事にも反抗して乳児的万能感を取り戻そうと試みるか、あるいは自己の能力の限界を知って新しい健全な自己概念を形成するか、大きな岐路に立たされるのである。この危機を上手に切り抜けるには、失敗しても次の機会に期待を持たせるような母親の助言を必要とする重要な時期なのである。

次にこの時期の重要な点は、ピアジェが指摘しているように、心像をもちはじめるということである。目前の事物を感覚・運動的に捉えていた段階から、しだいに心の内面へ向かい始める時期なのである。したがって、言語の発達の間でも、おとなの援助を必要とする時期である。とくに、二方向のコミュニケーションによる話しことばの獲得の機会が十分に与えられなければならない。この時期の母子間の会話に関する研究は少しずつ進められてはいるが、もっと研究される必要がある。

もう1つこの時期に見落とされてはならない重要な問題がある。それは自我の目覚めにも関連することなのであるが、母親から離れて子ども同士の相互交渉を求めたいという願望が一方にあるのと同時に、母親から離れることへの別離不安がある。両者は子どもの心の中に葛藤を生じさせ、この時期の危機を生む。他の仲間への交渉を求める欲求がすでにこの時期に生じるにもかかわらず、その研究はごく最近まで看過されてきた。

欧米の事情を探ってみると、1920年代および1930年代には、生後2年間に可能な子ども同士の相互交渉について、1群の活発な研究がなされていた。ブューラー(C. Bühler, 1927) (10), メンガード(I. G. Mengert, 1931) (22), ブリッジス(K. M. B. Bridges, 1933) (9), クラインら(R. Klein et al., 1933) (20), モードリーら(M. Maudry et al. 1939) (21) がそれを代表している。かれらは少なくとも一方的な接触がすでに0歳代で始まることを見いだしており、乳児期からの移行期であるこの時期には相互交渉が盛んになることを見いだしている。

この時代を過ぎると、およそ30年間はこの種の研究は不思議と跡をたどって、ながいギャップが文献の上で生じている。おそらくその主たる理由は、この乳児および幼児初期の時期には、母子関係が一義的なものであって、その他の人間関係はすべて派生的なものに過ぎないと見るフロイト(S. Freud)の説が、強い影響を及ぼしたからだと考えられている。

この沈黙を破って、1970年代には米国では幼児初期における仲間同士の相互交渉に関する研究が活発に進めら

れ、toddler hood が確立されたのもこれらの研究の賜物であろう。筆者は1974年頃から幼児のテレビ研究を始め、2歳児のテレビ番組研究会を組織した。その基礎研究として、この時期の発達に関する文献をあさっていくうちに、以上のような事情が鮮明になったのである。わが国においては、この時期の仲間同士の社会関係を扱った研究は非常に限られており、1979年に米国で目下活躍中の心理学者5名、即ちケーガン(J. Kagan), ホワイト(R. L. White), ミュラー(E. Mueller), ルビンSTEIN(G. L. Rubenstein), エッカマン(C. O. Eckerman)にインタビューを試み、かれらの活発な研究状況を視察した。

これらの研究から大きな刺激を受け、爾来筆者らは1歳半と2歳半とを出発点とする年少群と年長群の4組を、20回を目標に、週1回縦断的に観察している。すでに8組を終了し、目下新しい4組を観察中である。母親とともにプレイ・ルームで2人組を1方視の窓を通してタイム・サンプリング法で観察するのだが、はじめは母親にかじりついていても、やがては部屋の中央にある玩具の方に行って遊びだす。1人遊びから平行遊び、共同遊びにまで展開する。新しい遊びに展開する時は、離れている母親の承認を求めたり、喧嘩をしたりすると母親のところに戻っていく。母親から離れて仲間と遊んでも、母親の同室することが安定感の支えになるのである。この時期には母親から離れてみたいし、離れることへの不安があって、両面価値の葛藤になやむことが、この研究からもはっきり読みとられた。この葛藤を上手に乗り越えさせることもこの時期の重要な課題なのである。

この時期は罹病率が低下し、外観は何事もなくすくすくと育っていくように見えるが、内面的には独特の問題をかかえた大事な時期である。とくに、母親をふくめた対人関係のありかたが、その後の子どもの人格的成長に大きな影響をもつように思われる。したがって、この時期の研究がもっと盛んになることを切望してやまない。

c) 壮年期の研究

エリクソン(E. Erikson) (12) はすでに1959年に壮年期および老年期をもふくめて、乳児期から生涯にわたるパーソナリティーの人生同期的発達理論を展開させている。心理社会的発達のモデルを8段階に分け、人間はその段階ごとに個人の欲求と文化の要請とを統合することを求めて、各段階独特の心理社会的危機に直面し、それを解決することによって、健全な前進をすると考えている。各段階の核心的な葛藤とそれに関連する対人関係を表示してみると、次のようになる。

時期	暦年齢	核心的葛藤 (危機)	対人関係
(1)乳児期(0—1歳)		信頼対不信	母親(養育者)
(2)幼児初期(1—3歳)		自律対羞恥・ 疑惑	両親
(3)幼児期(3—6歳)		自発性対罪悪 感	家族
(4)学童期(6—12歳)		勤勉対劣等感	近隣・教師・学校
(5)青年期(12—18歳)		同一性対役割 混同	仲間・外集団・ 理想的“英雄”
(6)若壮年期(18—30歳)		親密対孤独	友人・異性仲間
(7)壮年期(30—60歳)		生殖性対停滞	配偶者・子ども
(8)老年期(60歳以上)		自我の統合対 絶望	他人との関連に おける自我

エリクソンの発達理論は壮年期以降を加え、社会的適応の面を強調した点で、フロイトの発達理論を拡大、修正したものであるが、精神分析に対する激しい批判を逃れることはできない。しかし、人生の後年期を問題にした彼のアプローチが刺激になって、人生周期的生涯の過程を扱う姿勢が発達心理学者の間に次第に起こってきた。家族関係の周期的推移、特定分野における発達の生涯的展望、夫婦関係の発展を扱った論文が1970年代には数多く発表されている。米国では社会一般に壮年の問題が関心事となっていることが、次の事実でも明らかである。1974年にシーイー(G. Sheehy)という作家によって書かれた「人生航路」(27)という随筆がベスト・セラーになっている。この書には、「壮年期の、予測可能な危機」という副題がついており、「中年の危機は夫婦が成長を新たにする絶好の機会だ」ということを強調している。発達心理学においても、中年期(Midlcescence)ということばが青年期(adolescence)と対照され、第2の人生の出発点として大きな成長と変化を伴う時期だとされている。

最近日本の社会においても、生涯教育の重要性が叫ばれ、子育ての終わった女性でどこの教育講座も花盛りである。「今日の日本文化は女性によって作られている」などといわれるほどの盛況だが、その背後には家庭に、あるいは社会に、どのような壮年期的問題がひそんでいるのかということは、余り分析されていない。すでに見てきたように、壮年期の研究の発表数は、全体を通じて最低なのである。もちろん、この時期の問題は非常に複雑であり、研究対象としてはむずかしい時期ではあるが、「第2の人生は40歳にして始まる」などという格言があるように、中年の心理は1つの重要な特徴として捉えられなければならない。とくに長寿化している今日の社会においては、老年期の準備時代としても大切な時期である。

d) 老年期の研究

米国心理学会年会の会場を賑わしていた図書の展示会で、もう1つ目立って筆者の注目を惹いたのは、老年期に関する心理学書であった。米国の文献を見ると、1960年代の終り頃から老年期または老齢化の問題を扱った論文や著書が多く現われはじめています。社会の老齢化を反映した現象のように思われる。老人問題が経済的な福祉政策で片付かないことは、スウェーデンにおける老人の自殺問題の増大する状況を見ても明らかである。若い世代が老人を理解するためにも、また老人自身が若い世代を理解するためにも、老人の心理を研究する必要がある。行政面にもその成果がもって生かされていかなければならない。

e) 障害児の研究

障害児といっても、身体の障害、知的発達の障害、精神病理的障害などその範囲はひろい。それらを総合してみても、研究発表数からみると、低迷の状態だといわざるを得ない。単に能力の面にとどまらず、性格や社会性の発達に関しても研究が進められれば、彼らを扱う人々には大いに役立つであろう。

総合教育が主張され、障害児を受け容れる幼稚園がふえてきた。しかし、単にいたわりや同情だけで普通児と同じように保育するのは、却ってその子どもを不幸にする場合さえある。普通児にも障害児を偏見なく理解させるのには非常によい機会なのだが、教師が障害児について必要な知識をもっていなければ、あずかること自体が無意味になってしまう。もっと障害児に関する総合的な理解と知識をもつための研究がなされなければならない。

2) アジア諸国との比較文化的研究の必要性

欧米諸国との比較文化的研究は、戦後かなり行われている。とくに、米国との共同研究は数多く見られる。ところが、7年前アジア諸国と比較文化的研究を試みようとした頃は、文化人類学者によるもの以外の研究はほとんど見られなかった。どの国にどんな心理学者がいるかという情報もしかとは掴めない状態であった。したがって、予備調査の段階で、心理学者、しかも筆者たちの研究に関心をもってくれる有能な心理学者の調査から始めなければならないのであった。

「アジアは1つ」とよくいう。西欧諸国の人々の眼に移る1つの現象なのかも知れない。しかし、東南アジア諸国を回って見て、アジアのどの国と比較してみても、日本と米国との間の方がまだ近いのではないかと思われるほどそれぞれに異なった文化圏の中に住んでいることがわかった。

ヘップ(D. O. Hebb)は般化に2種類あることを指

摘している(18)。第1の般化は刺激般化と称して、一定の刺激に対してなされる反応は、その刺激に類似した範囲の刺激にその反応が般化されるというのである。たとえば、条件づけによって白ネズミに恐怖を示すようになったワトソンの被験児アルバートは、与えられた玩具には何の恐怖も示さないのに、白ネズミと見まちがう白い毛皮の襟巻に対しては恐怖反応を示したという(29)。白ネズミの刺激が毛皮の襟巻に般化されたのである。

第1の般化がこのように感覚的機制(sensory mechanics)の即事的特性によって規定されるのに対して、第2の般化はながい経験の賜物であって、対象物の区別は感覚的にははっきりつくにもかかわらず、同じカテゴリーの中に選択的にいれこむことのできる“同一視”なのである。

筆者がカナダに留学して間もない頃、トロント大学心理学科に所属する実験保育園で実習したことがある。手洗いの場面で20数名の園児の個人記録をとるのが実習生の仕事であった。1人ずつ遊戯室から連れ出してきて、隣室の洗面所で手を洗う様子をつぶさに記録するのだが、時折「僕2度やるの?」といって筆者を戸惑わせた。みんなよく似て見えて、容易に区別が付きにくかったためである。ヘップのいわゆる原始的な第1の般化の段階である。ところが、数か月経つと、最初間違えたのが不思議に見えるほど、1人1人の特徴が顕著になってくる。そしてやがて、この相違にもかかわらず、よく似ている子どものグループがいくつか浮かびあがってくる。この経験の積み重ねによる類同の発見こそ、ヘップのいう第2の般化なのである。

欧米人の眼にうつる「アジアは1つ」のイメージがもしも第1段階の般化だとすれば、そのような幼稚な般化から第2の般化に移行させなければならない。その途中の段階で、われわれは相互の差異に呆然とするかも知れないのである。

前述の予備調査に続いて、筆者たちはタイとフィリピンの間で、第1反抗期の母子関係を中心に比較的研究を続けている。そこで気づいたことは、どの文化圏でも、知識階級といわれる中産上の社会階層は、欧米の物質文明の影響をもろに蒙っている。したがって、相互の差はあってもそれほど大きくはない。ところが、外来文化に対してかなり抵抗を示してきた都会の低所得層や農村では、もっと顕著にその差が現われる。したがって、学者が所属している社会層を異文化圏の間で比較してみても余り意味のないことが明らかになった。

同一文化圏の内部において、下位文化間の相違がまず明らかにされねばならない。日本の文化圏の中でも、同じ都会の中でサラリーマンの多く住む山手地区とその地

域特有の文化を比較的保っていると見られる下町地区とでは、かなり生活様式の異なることを、上記の比較文化的研究を通して知った。

たとえば、同じ面積と間取りのアパートを与えられても、山手と下町ではその使いかたが非常に異なるのである。山手のサラリーマンの家族が2DKの社宅に住む場合には、2部屋の1方は子ども部屋に当てられ、子どもがふえれば段々ベッドでまかなわれる。子どもの数が少ないから、大抵1部屋で間に合うのである。ところが、下町で同じ2DKに住む場合、小さな2部屋には使いづらいついて、襖を取り払って大部屋にしてしまう場合が多い。したがって、おとなも子どもも同じ部屋に寝ることになる。子どもが就寝するときには部屋の電灯を消さなければならない。そうなれば、自然夫婦はダイニング・キッチンに押し出されることになる。食卓の椅子で夫婦向かい合っただけの居心地はどれもよくないというので、いっそ子どもといっしょに早くから寝床についてしまうという家庭がかなりあった。「お子さんは1人で寝部屋に行けますか」という就寝の項で生活習慣の自立に関して問う質問は、まさに質問者の所属する中産上階層の家族にのみ有効な問いなのである。

日本のチベットといわれる岩手県の僻村の農家を50軒訪問してみても知ったことなのだが、どんなに貧しくても、唯一の娯楽とされているテレビのない家は1軒もなかった。居間には立派なテレビの置かれている家でも、便所の設備は旧態依然としていた。偶々最初の家で調査員の1人が手洗いを借りたところ、納屋の中の土を手掘りにした穴の上に古板が渡してあり、天井から吊された縄につかまってしゃがむという危険至極なものだった。これに驚き、それ以来代りあって手洗いを借り、その状況を調査した。穴式のものはずがに50軒中2軒しかなかったが、大抵は戸外に設けられ、便器が床にはめこまれていても、下の穴が見える危険なもので、到底2歳児を1人でやれるような場所ではない。

水洗トイレあるいは少なくとも下の見えない便器のついた屋内のトイレが普及している都会の事情とは、余りにも異なる状況なのである。排泄の質問など、このような状況の違いを知れば、簡単に1つの質問で測定することができないのは自明のことである。「パンツを1人で脱ぎ、1人でトイレに行き、用便のときは事後お尻を紙でふき、手を洗い、パンツを1人ではく」というのが、3か国の学者間で定めた排泄の項の自立の基準だったが、農村では全く使えないことがわかった。幼い子どもは庭先で排泄することが常識になっている農村では、パンツの脱ぎ着だけで自立度に差がつくだけである。手を洗うことさえ、おとなから文化的要請をされていない

としたら、自立の基準に入れこむわけにはいかないのである。

以上のように、同一文化圏の中でも下位文化によってさまざまに異なっているのである。したがって、一般化してものをいう場合には、そのいえる範囲を明確にしなければならないことを痛感した。手軽に自分の身近から被験者のサンプルを抽出して、その実験または調査の結果があたかも日本の文化の代表であるかのような一般化をついしがちな我々に厳しい警告が与えられたように思われる。

しかも、異文化間の比較となれば、このような下位文化の相違にまで根を下げて比較しなければ意味をなさない。気温の高いタイやフィリピンでは、低所得階層の子どもはシャツを着ていてもパンツははいていない。したがって、パンツの脱ぎ着は始めから不要なのである。同じ庭先で排泄しても、日本の農村とは文化の要請する基準が異なるのである。比較文化的研究は、両文化の表面的な類似性で片付けたり、差異の発見も相当掘り下げたところで比較する必要がある。しかも、差異の発見だけで終わらずに、差異を理解した上で、アジア諸文化に共通する何ものかがあるのかどうかを探究していかなければならない。

日本の心理学界はまだ欧米志向であって、アジアに目を向けることが少ない。もっと謙虚に近隣の国々の事情を知り、異文化間の差異を明らかにしながら、その共通性を探っていかなければならないと思う。

昨年筑波会議「質の時代」にスピーカーとして招聘されたフリードマン(D. G. Freedman)から、新生児の反射運動に人種の違いのあることをスライドで示され、ハッとさせられた。新生児の臍面を床面上につけると両足で交互に蹴る歩行反射、位置の安定を失わせると抱きつき反対、うつ伏せに寝かせると首を起かす反射など、新生児に生じる反射は普遍的なものとして、欧米の教科書にあげられているままを、発達心理学の講義で講述していたからである。西洋人の新生児に漏れなく生じるそれらの反射運動が、中国人の子どもには違った形で生じるというのである。スライドは3名ずつの子どもの例で、余り一般化しては考えられないという印象をもったのであるが、早速彼の著書(13, 14, 15)を読んでみると、彼の実験室での発見のみでなく、19世紀の始めにアジアからアマゾン河流域に移り住んだといわれるナバジョ族 Navajo の新生児は、彼の検査した中国系の被験児よりもっと極端に西洋人の子どもの諸反応と異なった反応を示したことが報告されている。

文化的な差異が獲得されたものであるというよりも、生得的要因によるものであるという彼の説をそのまま簡

単に受け入れることはできないが、新生児の反射運動が文化を越えた普遍的なものだと思いこんでいた筆者の態度に思いがけない警告を与えてくれた。これらの反射説の論拠は西洋人の新生児の行動なのである。それが日本人の子どもに適合するか否かは、日本人の子どもで確かめてみなければならない。この自明のことが、欧米志向の傾向の強い心理学では往々にして看過されているのである。

新生児の行動をよく観察している日本の産婦人科の医師に尋ねてみると、両方の反応が見られ、個人差が大きいという。東京における中産上の社会階層をその主な患者としているその病院では両面が見られるというのだが、もっと外来文化の影響を蒙らない僻地の漁村か農村でも果たしてそうなのだろうか。もしも、その差が出るとしたら、フリードマンが主張する生得的要因よりも、むしろ母胎という環境の影響だと考えられるかも知れない。いずれにしても、今後の研究の成果に期待される興味ある問題である。

3) 教育心理学の分野における発達研究

筆者は最初から実験室的研究に終始した者なのだが、1976年に東京女子大学を停年退職するに当たって、実験室にも別れを告げる破目になった。停年後も従来通り研究を続けたいと願っていたので、実験室の要らない研究に移行しなければと考えていた。偶々その頃、幼児のテレビに関する日本の状況を国際会議で話すことを依頼され、文献を通覧し、その面の研究の乏しいことを知った。爾來その分野に没頭するようになったのである。

丁度4年前 NHK のプロデューサーたちと共に、米国のCTW (Children's Television Workshop) の招きを受けて、オランダの "Sesami Street Symposium" に出席したのがきっかけで、心理学者のグループとNHK 幼児班のプロデューサー・ディレクターのグループとが共同で形成的研究を始めた。従来テレビ番組は制作者の直観によるところが多かった。新しい番組を作るときには、最初に教育学者、心理学者、医師、教育実践者等が適宜に招かれて意見を聞かれるのだが、単なる参考意見にとどまり、研究者と制作者とが共に番組の制作に終始関わるというやりかたは、日本では初めての試みである。

「心理学の研究は実践には役立たない」という現場からの声は、1959年教育心理学会が発足して以来今日に至るまで叫ばれ続けてきた。その同じ声がプロデューサーやディレクターから聞こえてきた。研究結果をかなり具体的に記述した積りでも、それでは番組のイメージにはつながらないといわれる。筆者は途中で以下のことに気がついた。両者の発想のしかたが異なるのである。プロ

デューサーたちは、具体的な特殊から発足し、それが理論とどうつながるか下から上へ帰納的に発想するのに対して、研究者たちは理論から発足して、それが具体的な現象にどう当てはまるかを探るいわば上から下への演繹的発想に依存しているのである。この全く反対の方向を辿る両者の発想がうまくドッキングしたときに、心理学の研究が実践にも役立つという結果を生むことになるのであろう。相互に忍耐と希望を持ち続けながら、ドッキングのやりなおしを繰り返して3年が過ぎた。ようやく最近になって、双方のありかたを尊重しつつ、歩み寄りができるようになった。

この3年間の経験を通して、教育心理学のなかで発達研究をしていくことの意味をもう1度考えてみたい。家庭教育も学校教育もふくめて、教育実践の現場で具体的に成長している子どもたちの生きた問題を捉えることは、その重要な任務の1つである。そのためには、研究者は常に実践に目を向けていなければならぬ。教育実践から遠のいて、唯研究のための研究を繰り返していたのでは、実践に役立つ心理学の研究に脱してしまうおそれがある。

研究者はかならずしも実践家でなくてもよいが、常に実践家と緊密な関係を保ち、しかも両者が信頼関係によって結ばれているのでなければならない。教育実践から問題を拾いあげて研究の課題に移す場合、ある場合には2つの方法を取る必要がある。実践家は即答を待っているのである。数年後に研究家が満足するような厳密な結果が解答として与えられても、最早その時には実践家には役立つまいかも知れない。実践家の解決には、時は待って欲しくないのである。したがって、即答の与えられるような手法を研究者は真剣に工夫し考えだすことが大事である。そのためには、多少厳密さは犠牲にされなければならないかも知れない。研究者が実践家の立場に立てば、どうしてもこの工夫をせずにはいられないであろう。

しかし、同時に厳密な解答への研究が、第2の方法としても時間をかけてもなされなければならない。問題もある実践家はこの研究成果にも関心をもつべきである。即答とのずれがどの程度だったのかを知ることもまた大事なのである。このような実践家と研究者の共同作業は、両者の信頼関係の上に立ってこそ、始めて成立するものであることを筆者は経験を通して痛感している。

実践の場から拾いあげられた問題は、研究者によって体系づけられていく必要がある。一見関連のないような問題も、体系づけられることによって、相互に影響しあい、補足しあえる問題であることが明らかになるかも知れないのである。また、この体系づけによって、研究の

企画に示唆が与えられることはいうまでもない。

参 考 文 献

1. Ambron, S. R. & Brodzinsky, D. 1979 *Lifespan Human Development*. Holt, Rinehart & Winston.
2. Alpaugh, P. K. & Birren, J. E. 1975 Are there sex differences in creativity across the adult life span? *Human Development*, 18, 461-465.
3. Baltes, P. B. & Schaie, K. W. (eds.) 1973 *Life-span developmental Psychology; Personality and socialization*. Academic Press.
4. Baltes P. B. (ed.) 1978 *Life-span development and behavior*, Vol. 1. Academic Press.
5. Baltes, P. B. & Brim, Jr., O. G. (eds.) 1979 *Life-span development and behavior*, Vol. II. Academic Press.
6. Baltes, P. B. & Brim, Jr., O. G. (eds.) 1980 *Life-span development and behavior*, Vol. III. Academic Press.
7. Baltes, P. B. & Brim, Jr., O. G. (eds.) 1981 *Life-span development and behavior*. Vol. IV. Academic Press.
8. Birren, J. E., Kinney, D. K., Schaie, K. W. & Woodnuff, D. S. 1981 *Developmental psychology; A life-span approach*. Houghton Mifflin.
9. Bridges, K. M. 1933 A study of social development in early infancy. *Child Development*. 4, 36-49.
10. Bühler, C. 1927 *Die ersten sozialen Verhaltensweisen des Kindes*. Fischer Verlag.
11. Carmichael, L. 1954 The onset and early development of behavior. In L. Carmichael (ed.), *Manual of child psychology* (2nd ed.). Wiley, 114-119.
12. Erikson, E. 1959 Identity and the life cycle. *Psychological Issues*.
13. Freedman, D. G. Hereditary control of early social behavior. In B. M. Foss (ed.). 1965 *Determinants of infant behavior*, III. Methuen, 149-159.
14. Freedman, D. G. 1965 An ethnological approach to the genetical study of human behavior. In S. G. Vandenberg (ed.). *Methods and goals in human behavior genetics*. Academic Press.
15. Freedman, D. G. 1979 *Human sociobiology- A*

- holistic approach. Free Press.
16. Gesell, A. 1945 The embryology of behavior. Harper & Brothers.
 17. Goulet, L. R. & Baltes, P. B. (eds.) 1970 Life span developmental psychology: Research and theory. Academic Press.
 18. Hebb, D. O. 1940 The organization of behavior. Wiley.
白井常訳1957「行動の機構」岩波書店
河井芳文1980「教育実践と教育心理学」教育心理
学年報第20集, 126-132
 20. Klein, R. & Wander, E. 1933 Gruppenbildung in zweiten Lebensjahr. *Zeitschrift für psychologie*, 128, 257-280.
 21. Maudrey, M. & Nekula, M. 1939 Social relations between children of the same age during the first two years. *Journal of Genetic psychology*, 54, 193-215.
 22. Mengert, I. G. 1931 A preliminary study of the reactions of 2-year-old children to each other when paired in a semi-controlled situation. *Journal of Genetic Psychology*, 39, 393-398.
 23. Munn, N. L. 1955 The evolution and growth of human behavior (2nd ed.). Houghton. Mifflin.
 24. Mussen, P. 1979 The psychological development of the child. Prentice-Hall.
白井常訳「マッセン, 児童心理学」岩波書店1980
 25. Nesselroade, J. R. & Reese, H. W. (eds.) 1973 Life-span developmental psychology: Methodological issues. Academic Press.
 26. Schaie, K. W. & Willis, S. L. 1978 Life-span development: Implication for education. *Review of Research in Education*, 6, 120-156.
 27. Sheehy, G. 1974 Passages. E. P. Dutton.
 28. 田中敏隆「一般心理学と発達心理学」日本教育心理学会第20回総会発表論文集, 5-6.
 29. Watson, J. B. 1924 Psychology from the standpoint of a behaviorist (2nd ed.). J. B. Lippincott.